

単位：千円

貸借対照表			
(令和5年8月31日)			
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,938,725	流動負債	7,163,998
		固定負債	4,277,964
		負債合計	11,441,962
固定資産	7,829,390	(純資産の部)	
有形固定資産	7,098,776	資本金	98,000
無形固定資産	155,181	資本剰余金	233,000
投資その他の資産	575,433	利益剰余金	1,974,091
		繰越利益剰余金	1,477,982
		評価・換算差額	21,061
繰延資産		純資産合計	2,326,153
資産合計	13,768,115	負債・純資産合計	13,768,115

単位：千円

損益計算書	
(令和5年8月31日)	
科目	金額
(経常損益の部)	
売上高	26,463,768
売上原価	23,248,669
販売費及び一般管理費	2,816,339
営業利益	398,758
(営業外損益の部)	
営業外収入	222,318
営業外経費	306,410
経常利益	314,665
(特別損益の部)	
特別利益	105,429
特別損失	127,260
税引前当期純利益	292,835
法人税等合計	125,570
当期純利益	167,265

この事業報告書は、原本と相違ありません。

北海道札幌市中央区北四条西四丁目1番地

株式会社鈴木商会 代表取締役 駒谷 僚

株主資本等変動計算書
(令和5年8月31日)

	株 主 資 本												
	資本金合計	資本金剰余金			利益剰余金					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	98,000	233,000		233,000	57,750	300,000	138,359	1,343,816	1,839,926	2,170,926	15,300	15,300	2,186,226
当期変動額													
剰余金の配当								-33,100	-33,100	-33,100			-33,100
当期純利益								167,265	167,265	167,265			167,265
圧縮積立金の積立													
圧縮積立金の取崩													
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											5,760	5,760	5,760
自己株式取得													
自己株式の処分													
事業年度中の変動額合計								134,165	134,165	134,165	5,760	5,760	139,926
令和5年8月31日残高	98,000	233,000	233,000	233,000	57,750	300,000	138,359	1,477,982	1,974,091	2,305,091	21,061	21,061	2,326,152

個 別 注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

市場価値のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のないもの・・・総平均法による原価法

デリバティブの創価基準・・・時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、貯蔵品・・・（総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～48年
機械装置 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の対象給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. 有形固定資産の減価償却費 10,625,114千円

財務体質の健全性

※千円単位で計上

- a. 過去3カ年のうち任意の1年の自己資本比率が10%以上

自己資本比率(%) = (自己資本 ÷ 総資産) × 100

第71期 2,326,153 ÷ 13,768,115 × 100 = 16.89%

第70期 2,186,226 ÷ 13,346,340 × 100 = 16.38%

第69期 1,521,787 ÷ 13,370,248 × 100 = 11.38%

- b. 過去3カ年の経常損益の合計額に、過去3カ年の減価償却額の合計額を加えて得た額が0円以上

過去3カ年の経常損益合計額

1,361,854 + 1,209,548 + 314,665 = 2,886,067千円…A

過去3カ年の減価償却額の合計額

640,514千円 + 730,159千円 + 821,249 = 2,191,922千円…B

A + B = 5,077,989千円

- c. 国税、都道府県税、市町村税、社会保険料、労災・雇用保険料の納付額に未納はありません。